

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 赤津光一郎

JMC エキスパートセミナー（環境）
「グローバルビジネスの必携コンパス：
海外市場で求められる製品環境規制の最新動向と実務を知る
ー RoHS、PFAS、情報開示〔EU デジタル製品パスポート、カーボンフットプリント〕、拡大生産者責任（EPR）等の各国制度を中心に ー」開催のご案内

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

近年、グローバル市場における製品環境規制は、RoHS 指令などに代表される有害物質管理に加え、製品のライフサイクル全体を通じた管理、情報開示、拡大生産者責任（EPR）へと、その範囲を広げています。取引先から求められる情報も、化学物質情報やカーボンフットプリント、EU デジタル製品パスポート等へと多様化・高度化しており、企業にとって、何から優先的に取り組むべきかを判断することがますます重要になっています。

本セミナーでは、RoHS、PFAS、情報開示〔EU のデジタル製品パスポート、カーボンフットプリント〕、拡大生産者責任（EPR）等の各国制度を題材に、最新動向を紹介するとともに、自社の製品や事業にどのような影響があるのか、何を確認し、今後の対応の優先順位をどのように考えるべきかを、実務の観点から講師にわかりやすく解説いただきます。

製品設計、環境対応、法務等の実務をご担当されている方をはじめ、海外市場における製品環境規制の動向やその影響を経営判断に活かしたい経営層の皆様にもお役立ていただける内容です。また、新たに担当となられた方や、国際的な規制動向と実務上の対応を整理して把握されたい方にもおすすめいたします。自社の対応状況を見直し、海外ビジネスを継続するために必要な取組を考える機会として、ぜひご参加ください。

◆日 時 2026 年 11 月 25 日（水） 14:00～15:15（Zoom ウェビナー）／～15:35（会場）

◆プログラム

14:00～15:00 講演

「グローバルビジネスの必携コンパス：海外市場で求められる製品環境規制の最新動向と実務を知る
ー RoHS、PFAS、情報開示〔EU デジタル製品パスポート、カーボンフットプリント〕、拡大生産者責任（EPR）等の各国制度を中心に ー」

講師：一般社団法人 東京環境経営研究所 所長 松浦 徹也 氏

15:00～15:15 質疑応答（質疑応答後、Zoom 配信終了）

15:15～15:35 会場交流・意見交換（会場参加者限定）

◆形 式 ハイブリッド形式（会場参加、Zoom ウェビナー）

① 会場参加

会場：日本機械輸出組合 東京本部 第一会議室（定員：約 20 名 先着順）（[地図](#)）

※講演資料に加え、講師作成の参考資料も、当日会場にて配付予定です。

② Zoom ウェビナー参加

ウェビナー参加者には開催前日までに参加用の URL をお送りします。
当日、参加用 URL よりログイン頂き、ご視聴ください。

※講演資料は開催日までにメールにてご案内いたします。
講師作成の参考資料の配付方法については、別途ご案内いたします。

◆参加費 無料

◆お申込み方法

参加ご希望の方は、2026年11月16日（月）までに下記のURLからお申し込み下さい。

①会場参加、②オンライン参加の、各ご希望の参加方法のフォームよりお申し込みをお願いいたします。

<https://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/expert.htm#kankyo1>

*会場参加につきましては定員に達し次第、受付を早期に終了する場合があります。

*講師への事前質問を受け付けます。ご希望の方は、お申込みフォームの「備考欄」にご質問内容をご記入ください。

◆キャンセル方法

11月19日（木）までに、下記事務局までメールにてご連絡ください。

【講師紹介】

■松浦 徹也 氏（まつうら てつや）

資格

技術士（経営工学）

中小企業診断士

環境計量士

所属

（一社）東京環境経営研究所 所長

（一社）産業環境管理協会 技術参与

（一社）首都圏産業活性化協会 コーディネータ

略歴

昭和42年東京電機大学工学部卒業後、日本電子㈱に入社し、製造管理、品質管理、工場管理、品質保証部署の管理者を歴任。関連会社のISO9001教育と指導、グループ企業統合品質システムの構築とグループ企業の品質保証体制の維持改善を行う。平成17年同社を退職後、平成21年まで技術法規顧問。製品環境規制や化学物質管理、海外規制対応等について、企業実務の視点を踏まえた講演・助言を行っている。

主な著書

これならわかる REACH 対応 Q&A88（第2版） 第一法規 編著 2021年2月

製造・輸出 国別でわかる！化学物質規制ガイド（2025年改訂版） 第一法規 編著 2025年1月 など

連絡先

<https://www.tkk-lab.jp/>

info@tkk-lab.jp

お問い合わせ先：日本機械輸出組合 貿易関連制度グループ

TEL：03-3431-9230 E-Mail：kankyo-grp@jmcti.or.jp